

ホリスティック企業レポート

犬猫生活

556A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2026年4月28日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260427

犬・猫を中心とするペット関連ビジネスを展開

ペットフードの販売は自社 EC サイト中心で定期購入の顧客でほぼ占められている

アナリスト: 松尾 十作 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 556A 犬猫生活 業種: 小売業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/4	1,791	55.2	-39	-	-42	-	-43	-	-18.9	-293.3	0.0
2025/4	2,901	62.0	92	-	89	-	207	-	90.8	-202.5	0.0
2026/4 予	4,449	53.3	606	6.6×	600	6.7×	473	2.3×	207.0	-	0.0

(注) 1. 単体ベース

2. 2025年1月31日付けで1:10、2026年1月1日付けで1:200の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

3. 2026/4期は会社予想。2026/4期のEPSは公募株式数(330千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】		【会社基本情報】		【その他】
株価	4,200円(2026年4月27日)	本店所在地	東京都新宿区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	2,616,000株	設立年月日	2018年5月30日	SBI証券
時価総額	10,987百万円	代表者	佐藤 淳	【監査人】
上場初値	3,500円(2026年4月23日)	従業員数	57人(2026年2月)	OAG監査法人
公募・売価格	2,990円	事業年度	5月1日~翌年4月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日から3カ月以内	

> 事業内容

◆ 犬猫生活ブランドのオリジナルペットフードを販売

犬猫生活(以下、同社)は、犬猫向けのオリジナルペットフードの販売を主とする「生活販売」、動物病院やトリミングサロンの運営を行う「生活サービス」、犬や猫向けイベント等の開催を行う「エンターテインメント」といった事業領域で構成されるペット関連事業を行っている。売上高の大半は生活販売が占めている(図表1)。

【図表1】売上高構成

	25/4期		26/4期 第3四半期累計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
生活販売	2,849	98.2	3,210	96.4
自社EC	2,637	90.9	2,867	86.1
他社EC	202	7.0	322	9.7
卸販売	9	0.3	18	0.5
海外販売	-	-	2	0.1
生活サービス	49	1.7	119	3.6
エンターテインメント、その他	3	0.1	1	0.1
合計	2,901	100.0	3,331	100.0

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所) 届出目録見書を基に証券リサーチセンター作成

(1) 生活販売

生活販売領域では、犬猫生活ブランドのオリジナルペットフードを主力商品としている。消費者に犬猫生活ブランドそのものの認知を浸透させるために、

商品ごとには独自名称はつけておらず、ドライフード、手作りごはん、デンタルふりかけといったシンプルな商品名で提供している。

国内の販売ルートについては、消費者に直接販売する自社 EC、Amazon、楽天市場、Yahoo!ショッピングといった他社 EC、卸販売の 3 つがある。25/4 期の自社 EC の売上高構成比は 90.9%であり、この自社 EC 売上の約 95% が定期購入による売上である。海外販売は 25 年 5 月から台湾にて開始したが、販売チャネルは自社 EC のみである。

生活販売の主な商品カテゴリーとしては、総合栄養食、サプリメント、おやつが挙げられる(図表 2)。その他には、鯛パウダー等の副食・トッピング、犬用の水のいらぬ自然派シャンプー等がある。

【図表 2】商品ラインナップ

カテゴリー	商品名	商品の特徴等
総合栄養食 ^{注1}	ドライフード (犬用、猫用、各3種)	獣医師との共同開発による国産無添加・グレインフリー ^{注2} ・ノンオイルコーティングのプレミアムドライフード。金沢港で獲れる旬の魚や鶏肉・牛肉・鶏レバー等を使用した最適な栄養バランス食
	手作りごはん (犬用)	犬向け料理の研究者及び獣医師との共同開発による国産無添加・グレインフリーの冷凍の総合栄養食
サプリメント	デンタルふりかけ (犬用、猫用)	自然派原料のマスチック樹脂 ^{注3} を使用した獣医師との共同開発による添加物不使用の口腔ケアサプリメント
	デンタルビュレ (犬用、猫用)	「デンタルふりかけ」をビュレ状にした商品
	エイジングケアビュレ (犬用、猫用)	再春館製薬所と共同開発したエイジングケア用のビュレサプリメント
	シルク腎ケアサプリ (犬用、猫用)	天然シルク成分を使用した腎臓の健康維持のためのサプリメント
おやつ	おやつビュレ (猫用)	無添加・ヒューマングレード ^{注4} ・グルテンフリー ^{注5} の猫用ビュレ
	高エネルギービュレ (犬用、猫用)	栄養、カロリーを摂取できるビュレ状のおやつ

(注1) 総合栄養食とは、米国飼料検査官協会が定める栄養基準を満たし、犬、猫が必要とする栄養素を適切に含有するペットフードのこと

(注2) グレインフリーとは、原材料に米、麦等の穀物を使用していないことを指す

(注3) マスチック樹脂とは、ギリシャのヒオス島にしか生育しないウルシ科の木から採取される天然樹脂で、抗菌作用等があることが知られている

(注4) ヒューマングレードとは、ヒトが食べられる品質のこと

(注5) グルテンフリーとは、小麦などのたんぱく質を使用しない食材

(出所) 届出目録見書を基に証券リサーチセンター作成

(2) 生活サービス

生活サービス領域では、23 年 12 月に「犬猫生活 往診クリニック」を開設、25 年 5 月には事業譲受により、島根県益田市で動物病院「益田ペットクリニック」の運営を開始している。また、24 年 6 月にトリミングサロン「Inu to Town」の運営を開始、都内に 2 店舗を展開している。

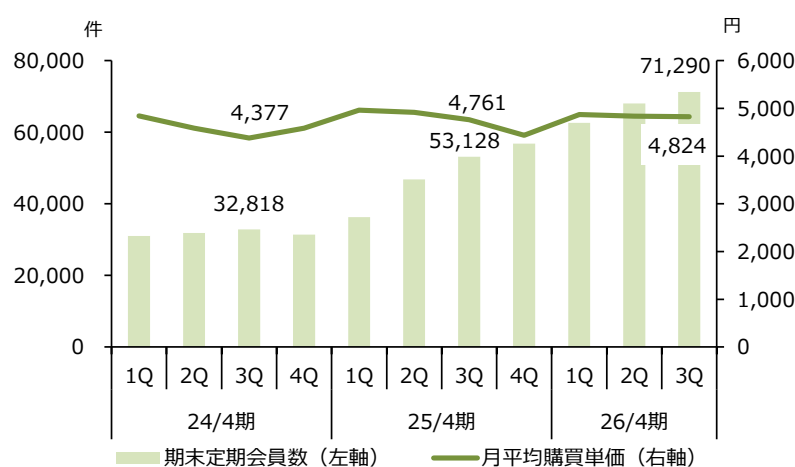
(3)エンターテインメント

エンターテインメント領域では、犬及び猫に関するイベントの開催・ブース出展を行っている。

◆ 増加基調にある定期会員数

定期会員数は順調に増加している(図表 3)。26/4 期第 3 四半期末の定期会員数は、71,290 件(前年同期末比 34.2%増)、26/4 期第 3 四半期の月平均購入単価は 4,824 円(前年同期比 1.3%増)である。

【 図表 3 】 定期会員数と月平均購入単価の推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

自社 EC でのみ、定期会員向けの割引価格での販売を行っている。定期会員向けは、通常価格より凡そ 2 割前後の割引価格となっている。定期購入での配送サイクルは最大 90 日まで設定可能だが、約 4 週間の配送サイクルを求める定期会員が多い。また、犬及び猫は、食材に飽きるといったことがなく、基本的に同じ物を食べ続ける特徴があり、消費量もある程度一定であることから、定期配送は在庫管理の面でメリットが大きい。

自社でカスタマーサポートセンターを運営し、サポート体制を充実させている。平日の 11 時から 18 時まで対応しており、医療関連等の専門性が必要な事項を除き、商品説明や自社サイトの操作説明等を行っている。カスタマーサポートセンターの人員は定期会員数の増加に合わせて増員しており、26 年 1 月末では 10 名前後となっている。

> 特色・強み

◆ 動物福祉活動への取り組み

同社は、一般財団法人犬猫生活福祉財団をはじめとした動物福祉団体に、寄付を行い、犬・猫の殺処分ゼロを目指す活動を支援している。21 年 1 月に設立された犬猫生活福祉財団は、同社の社長が代表理事を兼務している。犬猫生活福祉財団は犬猫の命を守り、新しい家族へ引き継ぐ活動をお

こなっている。

同社から犬猫生活福祉財団への寄付は、23/4 期 7,439 千円、24/4 期 464 千円、25/4 期 16,381 千円、26/4 期第 3 四半期累計期間 18,667 千円であった。寄付金等については前期の経常利益を原資とした寄付、同社商品の販売促進キャンペーンに関連した寄付(同社商品の販売個数に応じた額の寄付)、フード等の寄付で構成されている。

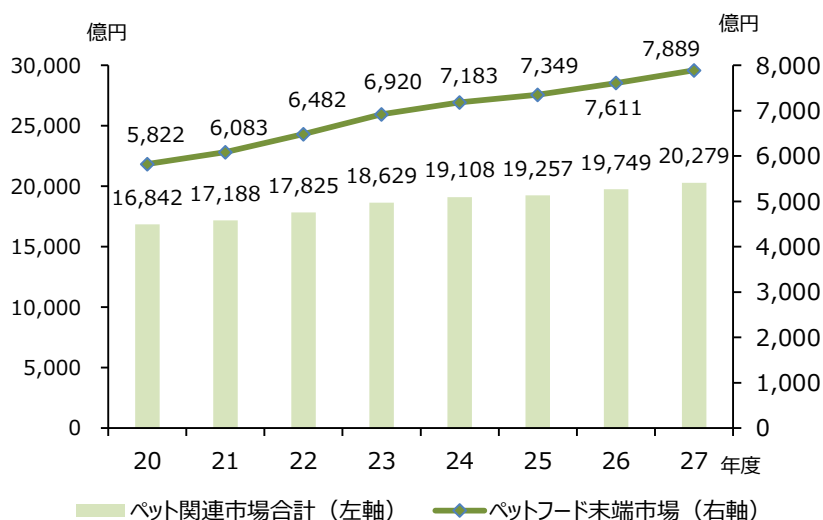
寄付については過度な寄付は行わず、資金使途の適切さを確認して寄付している。また、前期の経常利益を原資とした金銭での寄付については経常利益の 20%または 1 億円という上限を設けるとともに取締役会での承認を必要としている。25/4 期の寄付額 16,381 千円の内訳は、前期経常利益を基礎とした寄付金が 13,000 千円、同社商品の販売促進キャンペーンの販売個数から計算する金額の寄付、及びペットフード等の寄付額は 3,381 千円であった。

> 事業環境

◆ ペットフード市場

国内のペット関連市場は、ペットフードが牽引し拡大が続いている。矢野経済研究所が 25 年 8 月に公表した「2025 年版ペットビジネスマーケティング調査」によると、24 年度(見込み)のペット関連市場は 1 兆 9,108 億円と 20 年度を起点として年率 3.2%で成長したが、ペットフード末端市場は同 5.4%で拡大した(図表 4)。

【 図表 4 】 国内ペット関連市場推移



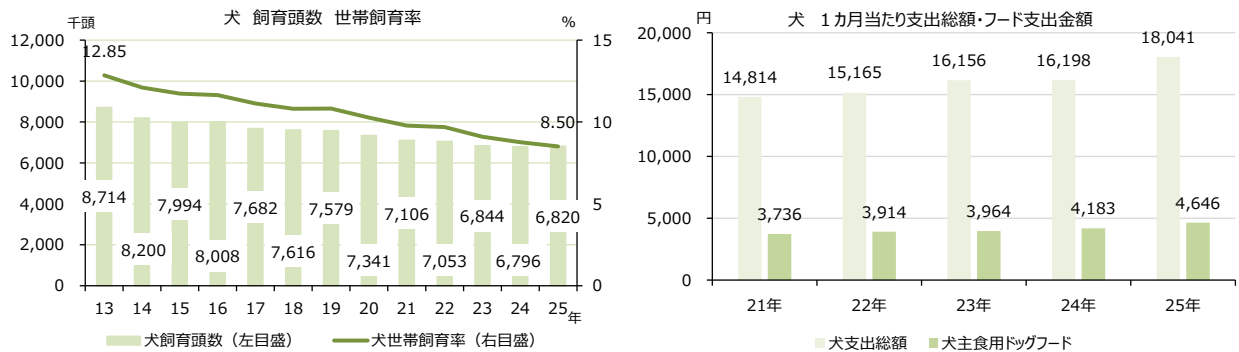
(注) 23 年度以前は実績、24 年度は見込み、25 年度以降は予測

ペットフード末端市場の数値はペット市場合計の内数

(出所) 矢野経済研究所「2025 年版ペットビジネスマーケティング調査 (25 年 8 月)」を基に証券リサーチセンター作成

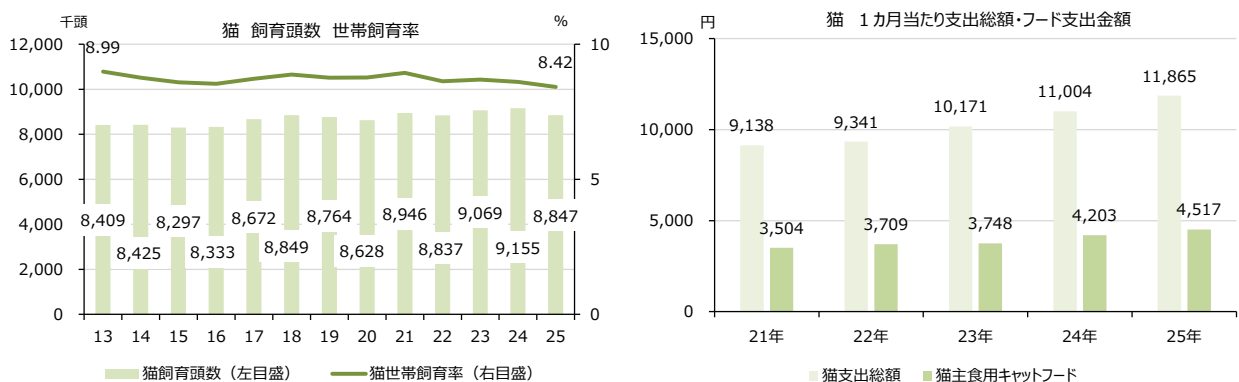
ペットフード協会による令和7年度全国犬猫飼育実態調査での犬猫別の市場については、犬は世帯飼育率の低下もあり、飼育頭数が減少傾向ではあるが、高価格帯のペットフードが選ばれる傾向から犬主食用ドッグフード支出額は増加傾向にある(図表5)。猫についても、世帯飼育率はほぼ横ばいで推移するなか、猫主食用キャットフード支出額は増加している(図表6)。

【図表5】犬関連市場推移



(出所) 一般社団法人ペットフード協会資料を基に証券リサーチセンター作成

【図表6】猫関連市場推移



(出所) 一般社団法人ペットフード協会資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 競合

競合先としては米国の Mars, Incorporated 傘下のマースジャパンリミテッドとロイヤルカナン ジャポン、ユニ・チャーム(8113 東証プライム)、日本ヒルズ・コルゲート(東京都千代田区)等の大手を始め数多くの企業がある。

同社のペットフードは無添加、国内製造、ヒューマングレードをキーワードとしたプレミアムペットフードであり、価格はやや高めである。同社が販売しているようなプレミアムペットフードを主力としているペットフード会社としては、ロイヤルカナン ジャポン(東京都港区)、日本ヒルズ・コルゲートが挙げられる。

ロイヤルカナン ジャポンは、犬や猫の健康維持・疾患管理を目的とした総合栄養食を開発し、獣医師やブリーダー向けの販売に特徴がある。日本ヒルズ・コルゲートは、動物病院やペットショップを通じてのペットフードの販売に特徴がある。

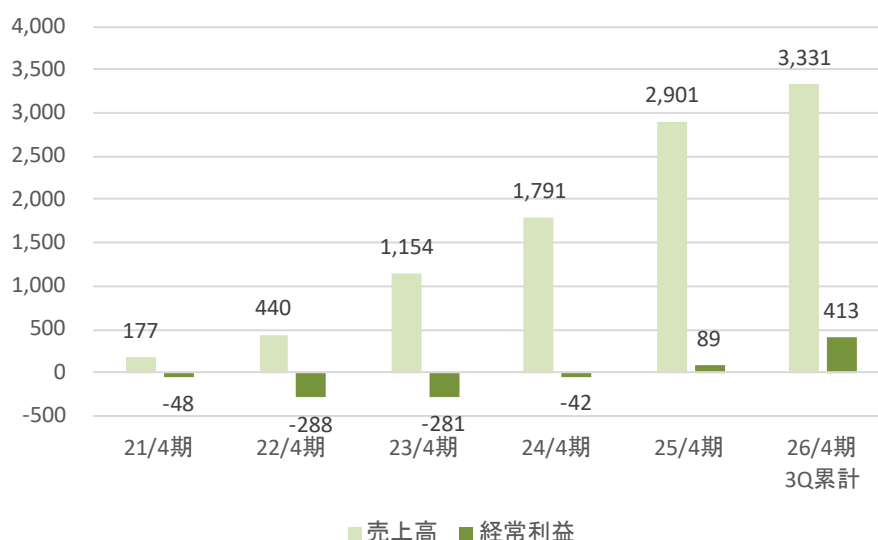
> 業績

◆ 25年4月期業績

25/4期業績は、売上高 2,901 百万円(前期比 62.0%増)、営業利益 92 百万円(前期は 39 百万円の損失)、経常利益 89 百万円(同 42 百万円の損失)、当期純利益 207 百万円(同 43 百万円の損失)であった(図表 7)。

【図表 7】業績推移

(単位:百万円)



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

自社 EC による売上高は、期末定期会員数が 56,824 人(前期末比 80.8%増)となったことから 2,637 百万円(前期比 52.7%増)となり、他社 EC での売上高は 202 百万円(同 3.4 倍)であった。

売上総利益率は、販売商品構成の変化により 70.2%と前期比 1.2%ポイント上昇した。販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、期末従業員数が 41 名と前期末の 27 名から大幅増となったことから同 52.4%増となったものの、増収効果により販管費率は 67.0%と同 4.2%ポイント低下し、営業利益は黒字転換した。

◆ 26年4月期第3四半期累計業績

26/4期第3四半期累計期間の業績は、売上高 3,331 百万円、営業利益 412 百万円、経常利益 413 百万円、四半期純利益 340 百万円であった。同期間の売上高及び利益は、25/4期通期実績を上回っている。

自社 EC による売上高は、第 3 四半期末の定期会員数が 71,290 件(前年同期期末比 34.2%増)となったことから 2,867 百万円と前通期を上回り、他社 EC での売上高も認知度を高めるための広告宣伝効果から、前通期を上回る 322 百万円と大幅に増加した。

売上総利益率は、74.2%と前通期比 4.0%ポイント上昇した。加えて、販管費率が 61.8%と同 5.2%ポイント低下したことから、営業利益率は 12.4%と同 9.2%ポイント改善した。

◆ 26 年 4 月期の会社計画

26/4 期について、同社は売上高 4,449 百万円(前期比 53.3%増)、営業利益 606 百万円(同 6.6 倍)、経常利益 600 百万円(同 6.7 倍)、当期純利益 473 百万円(同 2.3 倍)と計画している(図表 8)。同計画は 26 年 1 月迄の実績に 2 月以降の見込み数値を合算したものである。

【 図表 8 】 26 年 4 月期会社計画

	25/4期		26/4期会社計画		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上高	2,901	100.0	4,449	100.0	53.3
売上原価	865	29.8	1,141	25.6	31.8
売上総利益	2,036	70.2	3,308	74.4	62.5
販売費及び一般管理費	1,944	67.0	2,702	60.7	39.0
営業利益	92	3.2	606	13.6	6.6×
経常利益	89	3.1	600	13.5	6.7×
当期純利益	207	7.2	473	10.6	2.3×

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

売上高については、過去の販売実績及び市場動向、広告宣伝による新規獲得数の見込み等を勘案して算出している。売上高の内訳については、他社 EC(423 百万円)、卸販売(25 百万円)が公表されているが、自社 EC 並びに海外販売については開示されていない。

売上総利益率については、商品構成の変化から前期比 4.2%ポイントの改善を見込んでいる。

販管費は 2,702 百万円(前期比 39.0%増)と増加を見込むものの、増収効果により、販管費率は前期比 6.3%ポイントの改善を見込んでいる。変動費は増収計画に伴い 644 百万円(同 34%増)としている。固定費は事業規模の拡大により 646 百万円(同 45%増)で、主要項目である給与手当は 288 百万円(同

57%増)、広告宣伝費は1,411百万円(同38%増)、広告宣伝費率は31.7%を想定している。以上から営業利益は同6.6倍の606百万円の計画である。

営業外収益は、クレジットカード利用のポイント還元による収益として7百万円、営業外費用は支払利息や株式上場に伴う一時的な費用計上を織り込み13百万円を想定し、経常利益は600百万円(前期比6.7倍)を計画している。特別損益については発生を見込まず、当期純利益は473百万円(同2.3倍)を計画している。

◆ 成長戦略

同社は成長戦略として、国内マーケットシェアの拡大と海外展開を掲げている。

国内マーケットシェアの拡大については、大きく3つ挙げている。一つ目は、現状では自社ECでの定期購入が収益基盤となっているが、国内市場の過半を占める小売店経由での販売を拡大に注力すること、二つ目は小売店経由での販売との相乗効果で自社ECの販売の増加にも結び付けること、三つ目は動物福祉活動の実践及び医療等専門サービス分野への事業拡大で顧客からペット領域の専門家としての信頼を得ることで自社商品の販売を促進したいとしている。

同社のマーケットシェアはまだ1%未満であるため、広告宣伝費を積極的に投下して、ブランド認知度を高める方針である。広告宣伝費率は、24/4期36.7%、25/4期35.1%、26/4期第3四半期累計期間33.3%と3割を超える水準が続いている。

海外については、25年5月から台湾で犬向けペットフードを販売している。厳格な品質管理に基づいた安心安全な日本製である優位性を強みとして拡販に注力している。世界最大のペットフード市場である米国での販売については、今後の検討事項としている。

同社は、新規上場時の調達額1,148百万円の使途としては、ブランド認知度の向上、及び新規顧客獲得を目的に広告宣伝活動に27/4期550百万円、28/4期598百万円を予定している。

> 経営課題/リスク

◆ 流通株式比率について

同社の新規上場時の流通株式比率はオーバーアロットメントを含めず、27.4%と証券リサーチセンターでは試算している。東証グロース市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が25%以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由でこれらの基準を下回った場合、既存株主への一部売出しの要請、同社の事業計画に沿った公募増資による成長資金の調達などにより流通株式

比率の向上を図りたいとしている。

◆ 大株主について

同社の筆頭株主はベンチャーキャピタルである前澤ファンドで、上場時点では34.1%を保有している。前澤ファンドは、上場後も同社株式を保有する方針との説明を同社は受けている。しかしながら、ベンチャーキャピタルの保有目的は、一般的に株式上場後に株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあり、同社株式を売却した場合、需給バランスの変動で株価に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 配当について

同社は、剰余金の配当については、内部留保とのバランスを考慮して適切に実施していくことが今後の経営課題と認識しているものの、事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるとしている。創業来配当はしておらず、今後の配当実施の可能性及びその実施時期については、未定としている。

【 図表 9 】 財務諸表

損益計算書	2024/4		2025/4		2026/4 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,791	100.0	2,901	100.0	3,331	100.0
売上原価	555	31.0	865	29.8	860	25.8
売上総利益	1,236	69.0	2,036	70.2	2,471	74.2
販売費及び一般管理費	1,275	71.2	1,944	67.0	2,058	61.8
営業利益	-39	-2.2	92	3.2	412	12.4
営業外収益	2	-	4	-	5	-
営業外費用	6	-	7	-	4	-
経常利益	-42	-	89	3.1	413	12.4
税引前当期(四半期)純利益	-42	-	89	3.1	409	12.3
当期(四半期)純利益	-43	-	207	7.2	340	10.2

貸借対照表	2024/4		2025/4		2026/4 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	418	99.3	721	82.2	1,035	84.1
現金及び預金	101	24.2	243	27.7	423	34.4
売上債権	130	30.8	218	24.9	312	25.4
固定資産	2	0.7	155	17.8	195	15.9
有形固定資産	0	0.0	5	0.6	10	0.8
無形固定資産	0	0.0	22	2.6	81	6.6
投資その他の資産	2	0.7	128	14.6	103	8.4
総資産	421	100.0	877	100.0	1,231	100.0
流動負債	232	55.2	407	46.4	471	38.3
買入債務	31	7.4	64	7.3	103	8.4
1年内返済予定の長期借入金	18	4.4	62	7.1	26	2.2
未払金	121	4.9	181	3.6	223	3.9
未払費用	20	4.9	31	3.6	48	3.9
固定負債	34	8.1	107	12.2	56	4.6
長期借入金	34	8.1	107	12.2	48	4.0
純資産	155	36.8	362	41.3	702	57.1
自己資本	155	36.8	362	41.3	702	57.1

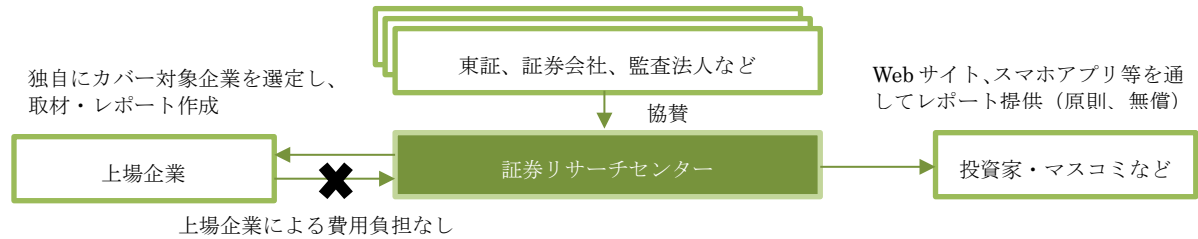
キャッシュ・フロー計算書	2024/4	2025/4
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	33	154
減価償却費	-	5
投資キャッシュ・フロー	0	-129
財務キャッシュ・フロー	48	117
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	82	141
現金及び現金同等物の期末残高	101	243

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。